

牧之原市
総務省方式改訂モデルによる財務書類

平成 24 年度

牧之原市政策協働部財政課

目 次

I. 【普通会計財務書類】	1
1. 地方公会計制度とは	1
2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法	3
3. 平成 24 年度普通会計財務書類 4 表	7
4. 平成 24 年度普通会計決算状況	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
5. 主な各指標と 2 期間比較	23
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	23
(2) 資産老朽化比率	23
(3) 受益者負担比率	24
(4) 行政コスト対税収等比率	24
6. その他明細表	25
(1) 有形固定資産明細表（平成 24 年度）	25
(2) 売却可能資産明細表（平成 24 年度）	28
(3) 投資及び出資金明細表（平成 24 年度）	29
(4) 貸付金明細表（平成 24 年度）	30
(5) 基金等明細表（平成 24 年度）	30
(6) 長期延滞債権明細表（平成 24 年度）	30
(7) 未収金明細表（平成 24 年度）	31
(8) 債務負担行為明細表（平成 24 年度）	31
II. 【連結財務書類】	32
1. 牧之原市連結財務書類の作成方法	32
2. 平成 24 年度連結財務書類の状況	33
3. 平成 24 年度連結財務 4 表	35
4. 連結会計内訳表	39
(1) 貸借対照表内訳	39
(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)	41
(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)	44
(4) 純資産変動計算書	47
(5) 資金収支計算書	50

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付しておりません。

I. 【普通会計財務書類】

1. 地方公会計制度とは

平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口 3 万人以上の都市は、同指針の通知から約 3 年後（平成 21 年度）までに、財務書類の整備及び公表を実施するよう要請されました。〔地方公会計改革〕

また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・活用を通じ、資産及び債務の実態把握や、管理体制の状況を確認するとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と、具体的な施策を策定するよう求められています。〔資産・債務改革〕

これらは、単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することを目的としており、一般的に下記 3 つの効果が挙げられます。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況や、コストと市民負担との関係、税金等の財源の使途の明示などにおいて、透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報が、今後の行政経営の方向性の検討に活用することができます。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の地方公会計改革では、「固定資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」において、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価価値などの情報を、財務書類の作成過程で把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来世代の負担資金の把握などが挙げられます。

現在進められている地方公会計制度では、詳細部分に関しては、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後、各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくものと考えられます。

当市は、平成 20 年 5 月 28 日から地方公会計制度の取組みを始め、平成 21 年度から財務書類 4 表の作成及び公表を行っています。

財務書類 4 表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスや会計処理方法、開示雛形の違いによるものです。

「基準モデル」は、保有する資産・負債に対し公正価値評価を行い、個々の取引が発生した時点において、複式簿記に基づいて会計科目の仕分けを必要とします。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算における統計情報を活用して作成するため、固定資産の評価(台帳の整備)を段階的に実施していくことが可能です。

当市では、現在の台帳の整備状況を勘案し、段階的に台帳を整備していくことが可能である「総務省方式改訂モデル」を採用しています。将来的には、公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討しています。

今回の地方公会計制度を、効率的及び効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを勘案しながら、制度の熟成に努めてまいります。

2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」に従って作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市一般会計及び土地取得特別会計が普通会計の対象となります。

(2) 対象年度

平成 25 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(*1)における収入・支出については、基準日までに取引が行われたものと見なします。

(*1) 出納整理期間

年度末(3月31日)までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、翌年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間となります。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用します。

(4) 貸借対照表

ア. 資産評価の方法

a) 有形固定資産

新地方公会計制度では、再調達価格で計上することになっていますが、総務省方式改訂モデルでは、資産情報を段階的に整備することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除については、総務省方式改訂モデル適用初年度（平成 19 年度）の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除しません。

また、財務書類の基礎数値である決算統計は、昭和 44 年度から統計が開始されたことにより、昭和 43 年度以前に取得、寄附、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、決算統計データに加算する必要がありますが、取得年度の特定が困難であることから、財務書類に反映されておりません。今後、固定資産台帳の整備を進める中で、取得年度の特定ができ次第、追加していく予定です。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について行い、固定資産の取得または普通建設事業費の支出翌年度から、定額法で償却します。

b) 売却可能資産

売却可能資産は、過去に売却を予定したことのある資産を対象とし、固定資産評価額により価額を算定します。

c) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。

市場価格のあるものについては、決算日（3月31日）現在の時価により算出します。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較して30%以上下落したものを、実質価額で計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象団体の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額から減額します。

d) **回収不能見込額**

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目において過去5年間に不能欠損となった金額から不能欠損率を算出し、見込みます。

イ. **負債の計上方法**

a) **地方債**

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。

b) **未払金**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものを「未払金」とします。未払金のうち、期末日から1年以内の支払予定額を除いた額(翌年度支払予定額)を、固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額は流動負債の「未払金」に計上します。

c) **退職手当引当金**

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という）における「将来負担比率」算出時の退職手当支給見込額を使用します。

d) **賞与引当金**

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

例えば、翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から翌年5月までの6ヶ月間となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち、4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) **行政コスト計算書**

ア. **計上するコストの範囲**

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ. **経常行政コストの分類**

a) **人件費**

当年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

b) **退職手当引当金繰入等**

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を控除し、当年度の退職金を加算した額を計上します。

c) **賞与引当金繰入額**

流動負債に計上した賞与引当金は、当年度のコストとして計上します。

d) **物件費**

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

e) **維持補修費**

道路や施設などの補修費など、資産形成に当らない維持補修に係る経費を計上します。

f) **減価償却費**

有形固定資産のうち、償却資産に係る当年度の減価償却費を計上します。

g) **社会保障給付**

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給する経費を計上します。

h) **補助金等**

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち、普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を控除して計上します。

i) **他会計等への支出額**

普通会計から他会計への繰出額と、負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を計上しています。

j) **他会計への公共資産整備補助金等**

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

k) **支払利息**

当該年度に支払った地方債の償還利子と、一時借入金の利子を計上します。

l) **回収不能見込計上額**

貸借対照表に計上した回収不能額について、前年度と当年度の増減額を計上します。

m) **その他行政コスト**

当年度の失業対策事業費の経費を計上します。

ウ. 経常収益

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上し

ます。未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

(6) 純資産変動計算書

ア. 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

イ. 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

ウ. 補助金等受入

国・県補助金の当年度の受入額を、公共資産等整備のために充当した額と、その他に充当した額に分けて計上します。

エ. 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。

オ. 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。

カ. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や、市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。

キ. 無償受贈財産受入

寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。

ク. 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(7) 資金収支計算書

当年度中の現金支出の動きを3部門に分けて計上します。

ア. 経常的収支の部

経常的行政活動の経費と、これに対応した財源を計上します。

イ. 公共資産整備収支の部

市の資産となる公共資産整備支出や、他団体の資産となる公共資産整備補助金などの資産整備のための経費と、これに対応した財源を計上します。

ウ. 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費と、これに充当する財源を計上します。

3. 平成24年度普通会計財務書類4表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	44,772,392				
②教育	12,161,249				
③福祉	5,307,078				
④環境衛生	757,527				
⑤産業振興	8,521,403				
⑥消防	1,870,819				
⑦総務	4,517,736				
有形固定資産計		77,908,204			
(2) 売却可能資産		27,158			
公共資産合計		77,935,362			
2 投資等					
(1) 投資及び出資金					
①投資及び出資金	3,410,856				
②投資損失引当金	0				
投資及び出資金計		3,410,856			
(2) 貸付金		31,249			
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	336,308				
③土地開発基金	489,346				
④その他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		825,654			
(4) 長期延滞債権		304,141			
(5) 回収不能見込額		△ 41,781			
投資等合計		4,530,119			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,039,545				
②減債基金	636,107				
③歳計現金	1,254,428				
現金預金計		3,930,080			
(2) 未収金					
①地方税	84,715				
②その他	4,341				
③回収不能見込額	△ 17,173				
未収金計		71,883			
流動資産合計		4,001,963			
資 産 合 計		86,467,444			
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方債					
			17,720,224		
(2) 長期未払金					
①物件の購入等	0		0		
②債務保証又は損失補償	0		0		
③その他	0		0		
長期未払金計			0		
(3) 退職手当引当金			3,781,735		
(4) 損失補償等引当金			0		
固定負債合計			21,501,959		
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債					
			1,989,024		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)					
			0		
(3) 未払金					
			0		
(4) 翌年度支払予定退職手当					
			0		
(5) 賞与引当金					
			180,115		
流動負債合計			2,169,139		
負 債 合 計			23,671,098		
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国庫補助金等					
			13,166,386		
2 公共資産等整備一般財源等					
			59,064,340		
3 その他一般財源等					
			△ 9,452,167		
4 資産評価差額					
			17,787		
純 資 産 合 計			62,796,346		
負 債 ・ 純 資 産 合 計			86,467,444		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,954,180
②教育	182,667
③福祉	551,402
④環境衛生	1,200,236
⑤産業振興	5,975,867
⑥消防	126,167
⑦総務	437,647
計	13,428,166

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,655,550
②地方債	1,380,084
③一般財源等	9,392,532
計	13,428,166

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,540,855
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	2,159,352

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,763,671千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,955,361		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,709,248	19,709,248	
債務負担行為支出予定額	1,637,851	0	1,637,851
公営事業地方債負担見込額	134,586		134,586
一部事務組合等地方債負担見込額	5,691,941		5,691,941
退職手当負担見込額	3,781,735	3,781,735	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	22,363,115		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,101,223		
地方債償還額等充当繰入見込額	178,863		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,083,029		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,592,246		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,272,821千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は58,875,535千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,642,588	16.6%	163,974	371,961	670,451	158,104	200,906	43,122	919,134	114,936			0
(2)退職手当引当金繰入等	436,897	2.8%	31,772	57,822	119,773	36,699	38,452	0	146,509	5,870			0
(3)賞与引当金繰入額	180,115	1.1%	9,348	25,372	47,071	11,065	12,667	2,035	64,416	8,141			0
小計	3,259,600	20.5%	205,094	455,155	837,295	205,868	252,025	45,157	1,130,059	128,947			0
2 (1)物件費	1,594,572	10.0%	59,826	459,588	305,855	146,230	96,534	178,475	339,364	8,700			0
(2)維持補修費	111,425	0.7%	68,678	18,962	4,018	304	10,549	1,369	7,545	0			0
(3)減価償却費	2,503,989	15.8%	1,034,570	374,810	231,570	39,495	578,610	71,823	173,111				0
小計	4,209,986	26.5%	1,163,074	853,360	541,443	186,029	685,693	251,667	520,020	8,700			0
3 (1)社会保障給付	2,272,811	14.3%		16,789	2,109,620	146,402							0
(2)補助金等	3,649,676	23.0%	9,417	303,986	235,613	2,129,843	171,447	663,412	134,909	1,049			0
(3)他会計等への支出額	1,400,526	8.8%	0	0	1,385,117	4,088	9,545	1,776	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	726,739	4.6%	60,928	0	15,576	54,870	570,549	16,931	7,885				0
小計	8,049,752	50.7%	70,345	320,775	3,745,926	2,335,203	751,541	682,119	142,794	1,049			0
4 (1)支払利息	344,203	2.2%									344,203		0
(2)回収不能見込計上額	15,199	0.1%										15,199	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	359,402	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	344,203	15,199	0
経常行政コスト a	15,878,740		1,438,513	1,629,290	5,124,664	2,727,100	1,689,259	978,943	1,792,873	138,696	344,203	15,199	0
(構成比率)			9.1%	10.3%	32.3%	17.2%	10.6%	6.2%	11.3%	0.9%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	332,304		32,547	20,588	174,410	2,244	13,759	1,495	29,965	0	0		0	57,296
2 分担金・負担金・寄附金 c	335,436		0	0	79,567	18,992	214,459	0	20,561	0	0		0	1,857
経常収益合計 (b + c) d	667,740		32,547	20,588	253,977	21,236	228,218	1,495	50,526	0	0		0	59,153
d/a	4.21%		2.3%	1.3%	5.0%	0.8%	13.5%	0.2%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,211,000		1,405,966	1,608,702	4,870,687	2,705,864	1,461,041	977,448	1,742,347	138,696	344,203	15,199	0	△ 59,153

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,543,485	13,223,961	59,084,704	△ 8,774,639	9,459
純経常行政コスト	△ 15,211,000			△ 15,211,000	
一般財源					
地方税	7,713,584			7,713,584	
地方交付税	2,710,303			2,710,303	
その他行政コスト充当財源	1,278,181			1,278,181	
補助金等受入	2,773,212	488,996		2,284,216	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,002			△ 29,002	
公共資産除売却損益	9,676			9,676	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			668,766	△ 668,766	
公共資産処分による財源増		△ 2	△ 2,203	2,205	0
貸付金・出資金等への財源投入			116,262	△ 116,262	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 131,079	131,079	0
減価償却による財源増		△ 546,569	△ 1,957,420	2,503,989	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,285,731	△ 1,285,731	
資産評価替えによる変動額	8,328				8,328
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 421		△ 421		
期末純資産残高	62,796,346	13,166,386	59,064,340	△ 9,452,167	17,787

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,040,618
物件費	1,594,572
社会保障給付	2,272,811
補助金等	3,631,649
支払利息	344,203
他会計等への事務費等充当財源繰出支	945,180
その他支出	140,427
支 出 合 計	11,969,460
地方税	7,714,339
地方交付税	2,710,303
国県補助金等	2,019,668
使用料・手数料	300,674
分担金・負担金・寄附金	128,660
諸収入	231,254
地方債発行額	952,400
基金取崩額	723,411
その他収入	1,009,074
収 入 合 計	15,789,783
経 常 的 収 支 額	3,820,323

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,241,946
公共資産整備補助金等支出	726,739
他会計等への建設費充当財源繰出支	72,290
支 出 合 計	3,040,975
国県補助金等	753,544
地方債発行額	1,184,500
基金取崩額	7,474
その他収入	220,010
収 入 合 計	2,165,528
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 875,447

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	49,420
貸付金	0
基金積立額	181,926
定額運用基金への繰出支	56
他会計等への公債費充当財源繰出支	32,531
地方債償還額	2,011,684
長期未払金支払支	0
その他支出	368,552
支 出 合 計	2,644,169
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,305
基金取崩額	0
地方債発行額	45,900
公共資産等売却収入	11,881
その他収入	57,710
収 入 合 計	127,796
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,516,373

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	428,503
期首歳計現金残高	825,925
期末歳計現金残高	1,254,428

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,515,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,083,107
地方債発行額	△ 2,182,800
財政調整基金等取崩額	△ 722,000
支出総額	△ 17,654,604
地方債元利償還額	2,326,763
財政調整基金等積立額	170,694
基礎的財政収支	21,160

4. 平成 24 年度普通会計決算状況

(1) 貸借対照表

市民サービスを提供するために、市の保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを示す総括的な表です。

ア. 資産の内訳

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と、将来、資金源(売却、回収など)となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない債務を示します。

「純資産」は、資産と負債の差額となります。これは、住民サービスを提供するための財産の財源として、現世代までが負担した割合を示します。

資産	負債
・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設)	・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)
・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金)	純資産
	・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金)

a) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。当市の貸借対照表でも、資産総額が 86,467 百万円であるのに対して、公共資産合計は 77,935 百万円であり、資産総額の 90%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得した資産の累計額から、減価償却費を差し引いた後の金額となっており、当市は、77,908 百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

当市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が 44,772 百万円 (57%)、教育が 12,161 百万円 (16%)、産業振興が 8,521 百万円 (11%) となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備 (生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備 (教育)、農道・漁港や観光施設の整備 (産業振興) などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在行政目的に使用しておらず、売却を予定している資産を表しています。当市は、27 百万円が計上されています。

b) 投資等

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

① **投資及び出資金**

「投資及び出資金」のうち、当市が該当するものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出せん金で3,411百万円となり、総資産の4%を占めています。

② **貸付金**

「貸付金」のうち、当市では、福祉目的のための地域総合整備資金や住宅新築資金などの貸付金があり、31百万円が計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

③ **基金等**

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に336百万円、土地開発基金に489百万円が計上されています。

④ **長期延滞債権**

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。当市は、304百万円が計上されていますが、これらの債権を減少させ、できる限り発生しないようにする必要があります。

⑤ **回収不能見込額**

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。当市においては、長期延滞債権のうち42百万円が回収不能となることを見込まれています。

c) **流動資産**

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

① **現金預金**

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。

財政調整基金は、年度間の収入額を調整する基金、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ、今後の財政運営に比較的余裕があると言えます。歳計現金は、平成24年度の収入から支出を差し引いた残高です。

当市は、これらの合計額が3,930百万円でした。

② **未収金**

未収金は、平成24年度の収入として債権が発生しているが、まだ収入していないものであり、滞納期間が1年未満の債権を計上しています。地方税とその他に区分して表示しています。当市は、地方税とその他を合わせて89百万円の未収金が計上されていますが、このうち17百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

ア. 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

a) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日（平成 25 年 3 月 31 日）の翌日から 1 年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

① 地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

地方債残高は、「固定負債」の“地方債”と「流動負債」の“翌年度償還予定地方債”の合計額となります。当市は、19,709 百万円となっています。

② 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が年度末時点で一斉退職した場合に必要な退職手当額で、将来、職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当市では、3,782 百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は、近年の退職者の増加などにより残高下回っており、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

b) 流動負債

流動負債とは、1 年以内に支払いや返済をしなければならないものを言います。

① 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることとなり、その前借り額が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度の支出予定額は未払金として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。当市は、退職手当組合に加入しており、自団体からの退職手当支払が発生しないため、当該項目には計上されません。

⑤ 賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。当市は、平成 25 年度に支給する賞与のうち 180 百万円が平成 24 年度に既に発生していることが分かります。

イ. 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

a) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取

得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額です。

b) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた額です。

c) その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

d) 資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち、市場価額ある有価証券などの取得価額と時価との差額などです。

貸借対照表から、当市の公共資産等の整備財源がどのように賄われているかが分かります。

平成 24 年度の貸借対照表では、公共資産と投資等の合計額 82,465 百万円に対して、約 12%を将来負担（地方債）、約 16%を国県補助金等で賄い、残りの 72%を一般財源等により負担済みであることが分かります。資産評価差額は 18 百万円となり、増額となっています。

その他一般財源等は 9,452 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、9,452 百万円は、すでに使途が拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など、資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、ほとんどの団体においてマイナスになります。

ただし、その他一般財源等のマイナス要因である、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

ウ. 貸借対照表の注記事項

a) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

市民のための資産整備は、当市で行う資産整備以外に、他団体及び民間への支出金により形成されるものもあります。貸借対照表に計上された資産に、この注記金額を合算して見ることにより、これまでにとれだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 13,428 百万円で、16%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち産業振興 5,976 百万円と 45%を占めていることがわかります。

b) 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、国営牧之原農業水利事業負担金や県営牧之原畑地総合整備事業償還金等が計上されています。

c) 交付税措置地方債の金額

地方債のうち、その償還財源として地方交付税収入が見込まれる金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 19,709 百万円のうち、15,764 百万円については将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、この金額は、地方交付税の算定式に含まれるものの、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

d) 普通会計の将来負担に関する情報

財政の健全化を判断する比率の一つである、将来負担比率に関する情報が記載されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

当市は、30,955 百万円の将来負担に対して、22,363 百万円の将来負担軽減資産があり、普通会計が将来負担すべき実質的な負担額は、8,592 百万円となっています。

e) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより、土地以外の償却資産の金額もわかります。

当市は、有形固定資産合計額が 77,908 百万円のうち、土地が 22,273 百万円ですので、償却資産は、55,635 百万円です。減価償却累計額は、58,876 百万円ですので、償却資産の取得価額 114,511 百万円（=55,635 百万円+58,876 百万円）に対して 51%の減価償却が進んでいることとなります。

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	H24-H23	増減率
【資産の部】				
1. 公共資産	77,935,362	78,200,505	△265,143	△0.3%
(1)有形固定資産	77,908,204	78,172,452	△264,248	△0.3%
①生活インフラ・国土保全	44,772,392	45,346,493	△574,101	△1.3%
②教育	12,161,249	12,378,182	△216,933	△1.8%
③福祉	5,307,078	5,533,815	△226,737	△4.1%
④環境衛生	757,527	787,539	△30,012	△3.8%
⑤産業振興	8,521,403	8,602,122	△80,719	△0.9%
⑥消防	1,870,819	1,017,906	852,913	83.8%
⑦総務	4,517,736	4,506,395	11,341	0.3%
(2)売却可能資産	27,158	28,053	△895	△3.2%
2. 投資等	4,530,119	4,491,429	38,690	0.9%
(1)投資及び出資金	3,410,856	3,352,634	58,222	1.7%
(2)貸付金	31,249	42,572	△11,323	△26.6%
(3)基金	825,654	823,251	2,403	0.3%
(4)長期延滞債権	304,141	322,531	△18,390	△5.7%
(5)回収不能見込額	△41,781	△49,559	7,778	△15.7%
3. 流動資産	4,001,963	4,132,551	△130,587	△3.2%
(1)現金預金	3,930,080	4,052,883	△122,803	△3.0%
①財政調整基金	2,039,545	2,369,122	△329,577	△13.9%
②減債基金	636,107	857,836	△221,729	△25.8%
③歳計現金	1,254,428	825,925	428,503	51.9%
(2)未収金	71,883	79,668	△7,784	△9.8%
①地方税	84,715	95,471	△10,756	△11.3%
②その他	4,341	5,880	△1,539	△26.2%
③回収不能見込額	△17,173	△21,683	4,511	△20.8%
資 産 合 計	86,467,444	86,824,485	△357,040	△0.4%
【負債の部】				
1. 固定負債	21,501,959	21,104,124	397,835	1.9%
(1)地方債	17,720,224	17,526,448	193,776	1.1%
(2)長期未払金	0	0	0	—
①物件の購入等	0	0	0	—
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	0	0	0	—
(3)退職手当引当金	3,781,735	3,577,676	204,059	5.7%
(4)損失補償等引当金	0	0	0	—
2. 流動負債	2,169,139	2,176,876	△7,737	△0.4%
(1)翌年度償還予定地方債	1,989,024	2,011,684	△22,660	△1.1%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3)未払金	0	0	0	—
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5)賞与引当金	180,115	165,192	14,923	9.0%
負 債 合 計	23,671,098	23,281,000	390,098	1.7%
【純資産の部】				
1. 公共資産等整備国県補助金等	13,166,386	13,223,961	△57,575	△0.4%
2. 公共資産等整備一般財源等	59,064,340	59,084,704	△20,364	△0.0%
3. その他一般財源等	△9,452,167	△8,774,639	△677,527	7.7%
4. 資産評価差額	17,787	9,459	8,328	88.0%
純 資 産 合 計	62,796,346	63,543,485	△747,138	△1.2%
負 債・純 資 産 合 計	86,467,444	86,824,485	△357,040	△0.4%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

また、純経常行政コストとは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない行政サービス経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

ア. 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加及び減少につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加算した額です。

イ. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分類されます。

ウ. 純行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた額になります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質の経費が使われたか、また、行政サービス提供の見返りとして、使用料・手数料、分担金・負担金など、受益者負担がどの程度であったかを把握することができます。

当市の性質別コストは、人件費 2,643 百万円、物件費 1,595 百万円、補助金等 3,650 百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができ、また、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

当市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉 32.3%、環境衛生 17.2%、総務 11.3%、産業振興 10.6%の順になっています。

当市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（8ページd/a）は、産業振興 13.5%、福祉 5.0%、総務 2.8%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

行政コスト計算書の2期間比較

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	H24-H23	増減率
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,259,600	2,929,818	329,782	11.3%
	物にかかるコスト	4,209,986	4,237,522	△27,536	△0.6%
	移転支出的なコスト	8,049,752	8,247,430	△197,678	△2.4%
	その他のコスト	359,402	364,454	△5,052	△1.4%
	計 a	15,878,740	15,779,224	99,516	0.6%
経常収益	使用料・手数料	332,304	330,140	2,164	0.7%
	分担金・負担金・寄付金	335,436	211,307	124,129	58.7%
	計 b	667,740	541,447	126,293	23.3%
(差引)純経常行政コスト a-b		15,211,000	15,237,777	△26,777	△0.2%

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。また、同時に、現在までの世代が負担してきた金額の1年間の増減を示します。

ア. 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度占めているかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

当市では、純経常行政コスト 15,211 百万円に対して、地方税などの経常的一般財源 11,702 百万円 や、経常的なコストに対する補助金 2,284 百万円 の収入がありますが、なお、1,225 百万円のコストが収益を上回っています。

イ. 臨時損益

公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

当市は、29 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 10 百万円発生していることが分かります。

ウ. 科目振替

a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

当市は、669 百万円の一般財源が公共資産整備に、116 百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

当市は、公共資産の処分が 2 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 131 百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

c) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い、一般財源として回収されたことを表します。

当市では、2,504 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする 547 百万円、一般財源等を財源とする 1,957 百万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へ振替られています。

d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還に伴い、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。

当市は、資産整備の財源として発行した地方債 1,286 百万円を一般財源で償

還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

e) **資産評価に伴う増減**

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価価額の増減を表しています。当市は、資産評価替えにより 8 百万円が増加しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金資金の出入りを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3部門に分類して表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示しています。公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を示しています。投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

ア. 経常的収支の部

当市の経常的な支出は、主に補助金等 3,632 百万円、人件費 3,041 百万円、社会保障給付費 2,273 百万円、などとなっており、11,969 百万円の経常支出があったことが分かります。

収入には、地方税、地方交付税など、日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

当市の主な経常的収入は、地方税 7,714 百万円、地方交付税 2,710 百万円、国県補助金等 2,020 百万円などがあり、計 15,790 百万円でした。経常的収支額のうち、黒字となった 3,820 百万円が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されたこととなります。

イ. 公共資産整備収支の部

支出には、公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市は、自団体の公共資産の整備に係る支出が 2,242 百万円であり、合計で 3,041 百万円が公共資産整備のために支出されたことが分かります。

収入は、地方債発行額 1,185 百万円、国県補助金等 754 百万円など、合計 2,166 百万円でした。公共資産整備の収支状況は、875 百万円が赤字となっています。

ウ. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入は、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

当市は、支出が地方債償還額 2,012 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 33 百万円が計上されており、普通会計の償還以外にも返済があることが分かります。

収入は、貸付金回収額 12 百万円などがありましたが、投資・財務的収支状況は、2,516 百万円の赤字となっています。

資金収支全体を見ると、平成 24 年度 1 年間で 429 百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 1,254 百万円となっています。

エ. 注記

a) 一時借入金に関する情報

当市の一時借入金の借入限度額は、1,515 百万円ですが、平成 24 年度は一時借入をしなかったため、利子支払額はなく、一時借入金による財政負担は発生していません。

b) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市は、1 年間で 551 百万円の財政調整基金等が減少していますが、地方債の元利償還額（2,327 百万円）が地方債発行額（2,183 百万円）を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は、21 百万円の黒字となっています。

5. 主な各指標と2期間比較

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書を基に各指標を算出し、2期間の比較を行います。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担（国・県の負担含む）してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

算式：過去及び現世代によって既に負担された割合＝純資産合計÷公共資産合計
×100

今後の世代によって負担していく割合＝地方債残高÷公共資産合計×100

(単位：百万円)

項目	H 2 4		H 2 3		増減率	平均的な率
	金額	比率	金額	比率		
公共資産合計	77,935	—	78,201	—	△0.3%	—
純資産合計	62,796	80.6%	63,543	81.3%	△0.7%	50～90%
地方債残高	19,709	25.3%	19,538	25.0%	0.3%	15～40%

分析：相良消防署の建設事業費の財源に起債を充当することで対応したため、過去及び現世代によって既に負担された割合は減少し、今後の世代によって負担していく割合は増加しました。いずれも平均的な数値の範囲に納まっており、健全と判断されます。

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式：資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地
＋減価償却累計額)×100

項目	H 2 4	H 2 3	増減率	平均的な率
	比率	比率		
資産老朽化比率	51.4%	50.2%	1.2%	35～50%

分析：各資産とも経年しているため、新規に大規模な償却資産への投資や施設の統廃合を行わない限り、基本的に比率は年々上がっていく傾向です。40%台前半が好ましい率であります。平均的な数値の範囲を上回り、前年度より1.2%悪化し、資産の老朽化が進んでいる状態にあるといえます。

(3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

算式：受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト×100

項目	H 2 4	H 2 3	増減率	平均的な率
	比率	比率		
受益者負担比率	4.2%	3.4%	0.8%	2～8%

分析：防霜ファン設置事業に対する分担金があったため、一時的に比率が上昇しましたが、平成 23 年度の数値が当市としての平均的な値と読み取れます。前年度より 0.8 ポイント改善し、平均的な数値の範囲に納まっています。

(4) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

算式：行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷(一般財源
+補助金受入(その他一般財源))×100

項目	H 2 4	H 2 3	増減率	平均的な率
	比率	比率		
行政コスト対税収等比率	108.8%	105.5%	3.3%	90～110%

分析：景気の低迷による地方税の減収により、比率が上昇しました。平均的な数値の範囲に納まっていますが、比率は 100% を上回っているため、当年度のコストを当年度の負担（税収等）で賄いきれていないと言えます。

6. その他明細表

(1) 有形固定資産明細表（平成24年度）

（単位：千円）

	土 地					平成24年度末 残高 F=A+B+C+D+E
	平成23年度末 残高 A	平成24年度 取得価額 B	売却可能資 産振替 C	売却可能資産 から戻し D	売却・譲渡 等 E	
生活インフラ・国土保全	16,851,926	64,642	0	0	0	16,916,568
道路	8,493,572	64,301				8,557,873
橋りょう	240,879					240,879
河川	675,618	341				675,959
砂防	154,452					154,452
海岸保全	0					0
港湾	0					0
都市計画	6,359,175	0	0	0	0	6,359,175
街路	5,301,412					5,301,412
都市下水道	333,528					333,528
区画整理	36,604					36,604
公園	687,631					687,631
その他	0					0
住宅	928,093					928,093
空港	0					0
その他	137					137
教育	1,651,949	0	0	0	0	1,651,949
小学校	211,555					211,555
中学校	225,469					225,469
高等学校	0					0
幼稚園	10,300					10,300
特殊学校	0					0
大学	0					0
各種学校	0					0
社会教育	142,682					142,682
その他	1,061,943					1,061,943
福祉	1,189,045	0	0	0	0	1,189,045
保育所	392,344	110				392,454
その他	796,701	▲110				796,591
環境衛生	74,419	0	0	0	0	74,419
清掃	34,229	0	0	0	0	34,229
ごみ処理	31,592					31,592
し尿処理	1,755					1,755
その他	882					882
保健衛生	561					561
その他	39,629					39,629
産業振興	1,405,979	79	0	0	0	1,406,058
労働	8,012					8,012
農林水産業	1,192,394	43	0	0	0	1,192,437
造林	1,343					1,343
林道	2,854					2,854
治山	9,342					9,342
砂防	40					40
漁港	186,300					186,300
農業農村整備	822,583	43				822,626
海岸保全	34,179					34,179
その他	135,753					135,753
商工	205,573	36	0	0	0	205,609
国立公園等	6,264					6,264
観光	132,097	32				132,129
その他	67,212	4				67,216
消防(警察)	587,586	2,736	0	0	0	590,322
庁舎	261,618	1,546				263,164
その他	325,968	1,190				327,158
総務	444,416	44	0	0	0	444,460
庁舎等	156,825					156,825
その他	287,591	44				287,635
合計	22,205,320	67,501	0	0	0	22,272,821

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	平成23年度末 残高 G	平成24年度 取得価額 H	売却・除却・組 替等 I	償却資産			帳簿価格 L=J-K
				平成24年度末 残高 J=G+H+I	減価償却累計額 K		
					うちH24償却額		
生活インフラ・国土保全	49,147,345	427,514	▲31,687	49,543,172	21,687,348	1,034,570	27,855,824
道路	27,059,649	299,487	▲19,908	27,339,228	10,893,891	563,742	16,445,337
橋りょう	822,724			822,724	252,631	13,711	570,093
河川	7,138,908	72,018	▲5,645	7,205,281	2,823,791	145,691	4,381,490
砂防	▲97,555			▲97,555	▲40,704	▲1,951	▲56,851
海岸保全	579			579	152	19	427
港湾	3,433			3,433	844	70	2,589
都市計画	10,291,090	51,455	▲6,134	10,336,411	5,668,508	215,892	4,667,903
街路	3,388,474	40,725	▲6,134	3,423,065	852,967	70,592	2,570,098
都市下水路	3,942,299	1,484		3,943,783	3,651,791	71,172	291,992
区画整理	553,054			553,054	247,512	13,671	305,542
公園	2,388,936	9,246		2,398,182	907,600	59,724	1,490,582
その他	18,327			18,327	8,638	733	9,689
住宅	3,922,985	4,554		3,927,539	2,084,284	97,299	1,843,255
空港	0			0	0	0	0
その他	5,532			5,532	3,951	97	1,581
教育	18,739,977	169,655	▲11,778	18,897,854	8,388,554	374,810	10,509,300
小学校	7,874,864	62,534		7,937,398	3,593,196	157,499	4,344,202
中学校	3,889,295	766		3,890,061	2,043,537	77,784	1,846,524
高等学校	0			0	0	0	0
幼稚園	383,505	17,296		400,801	181,525	7,673	219,276
特殊学校	0			0	0	0	0
大学	0			0	0	0	0
各種学校	0			0	0	0	0
社会教育	937,080	2,129		939,209	436,737	18,746	502,472
その他	5,655,233	86,930	▲11,778	5,730,385	2,133,559	113,108	3,596,826
福祉	7,509,751	6,118	▲2,461	7,513,408	3,395,375	231,570	4,118,033
保育所	2,631,019	2,990		2,634,009	1,009,933	64,052	1,624,076
その他	4,878,732	3,128	▲2,461	4,879,399	2,385,442	167,518	2,493,957
環境衛生	1,282,934	9,483	0	1,292,417	609,309	39,495	683,108
清掃	127,562	0	0	127,562	52,164	4,829	75,398
ごみ処理	91,595			91,595	34,143	3,390	57,452
し尿処理	21,305			21,305	11,272	852	10,033
その他	14,662			14,662	6,749	587	7,913
保健衛生	23,996			23,996	12,705	892	11,291
その他	1,131,376	9,483		1,140,859	544,440	33,774	596,419
産業振興	23,099,451	548,549	▲50,737	23,597,263	16,481,918	578,610	7,115,345
労働	61,474			61,474	43,052	801	18,422
農林水産業	20,363,857	536,423	▲50,737	20,849,543	14,504,747	492,135	6,344,796
造林	16,897			16,897	16,897	0	0
林道	17,561			17,561	15,095	366	2,466
治山	160,718			160,718	90,913	4,852	69,805
砂防	717			717	574	14	143
漁港	4,001,136			4,001,136	2,336,102	80,021	1,665,034
農業農村整備	13,300,593	529,562	▲50,737	13,779,418	9,854,293	340,935	3,925,125
海岸保全	933,721	1,589		935,310	467,385	30,126	467,925
その他	1,932,514	5,272		1,937,786	1,723,488	35,821	214,298
商工	2,674,120	12,126	0	2,686,246	1,934,119	85,674	752,127
国立公園等	76,845			76,845	70,138	873	6,707
観光	1,782,442	10,943		1,793,385	1,217,399	59,305	575,986
その他	814,833	1,183		816,016	646,582	25,496	169,434
消防(警察)	4,831,249	936,848	▲14,848	5,753,249	4,472,752	71,823	1,280,497
庁舎	141,099	520,948		662,047	21,131	2,822	640,916
その他	4,690,150	415,900	▲14,848	5,091,202	4,451,621	69,001	639,581
総務	7,730,527	185,328	▲2,300	7,913,555	3,840,279	173,111	4,073,276
庁舎等	4,279,061	2,987		4,282,048	1,878,787	85,579	2,403,261
その他	3,451,466	182,341	▲2,300	3,631,507	1,961,492	87,532	1,670,015
合計	112,341,234	2,283,495	▲113,811	114,510,918	58,875,535	2,503,989	55,635,383

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:千円)

	貸借対照表	うち資産評 価差額	売却可能資 産分
	計上額 M=F+L		
生活インフラ・国土保全	44,772,392	▲17,987	15,359
道路	25,003,210		
橋りょう	810,972		
河川	5,057,449		
砂防	97,601		
海岸保全	427		
港湾	2,589		
都市計画	11,027,078	▲17,987	15,359
街路	7,871,510	▲17,987	15,359
都市下水道	625,520		
区画整理	342,146		
公園	2,178,213		
その他	9,689		
住宅	2,771,348		
空港	0		
その他	1,718		
教育	12,161,249	0	0
小学校	4,555,757		
中学校	2,071,993		
高等学校	0		
幼稚園	229,576		
特殊学校	0		
大学	0		
各種学校	0		
社会教育	645,154		
その他	4,658,769		
福祉	5,307,078	0	0
保育所	2,016,530		
その他	3,290,548		
環境衛生	757,527	0	0
清掃	109,627	0	0
ごみ処理	89,044		
し尿処理	11,788		
その他	8,795		
保健衛生	11,852		
その他	636,048		
産業振興	8,521,403	0	0
労働	26,434		
農林水産業	7,537,233	0	0
造林	1,343		
林道	5,320		
治山	79,147		
砂防	183		
漁港	1,851,334		
農業農村整備	4,747,751		
海岸保全	502,104		
その他	350,051		
商工	957,736	0	0
国立公園等	12,971		
観光	708,115		
その他	236,650		
消防(警察)	1,870,819	0	0
庁舎	904,080		
その他	966,739		
総務	4,517,736	▲1,491	11,799
庁舎等	2,560,086		
その他	1,957,650	▲1,491	11,799
合計	77,908,204	▲19,478	27,158

(2) 売却可能資産明細表（平成 24 年度）

土地

名 称	所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法 (注 1)
山の手幹線代替地(堀の内地区)	牧之原市細江 3206 番7	雑種地	148	H13 年度	4,840	6,053	1,213	固定
静岡県(旧保健所)	牧之原市細江 4593 番 4	宅地	178	S63 年度	4,931	3,791	▲1,140	固定
細江 1 号幹線代替用地	牧之原市細江 200 番 28	雑種地	205	H11 年度	23,575	5,515	▲18,060	固定
旧細江駐在所	牧之原市細江 2088 番 1	宅地	230	S52 年度	13,290	11,799	▲1,491	固定
合 計					46,636	27,158	▲19,478	

(注 1) 評価方法について

固定：平成 25 年度固定資産税評価額（基準日：平成 24 年 7 月 1 日）を 0.7 で割り戻した額を基準に算定

(3) 投資及び出資金明細表（平成 24 年度）

（時価のあるもの）

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書記載額 (円)
みずほフィナンシャルグループ(株)	63,520	199	12,640	9,464	3,176,000
静岡銀行(株)	26,754	1,060	28,359	27,021	1,337,700
中部電力(株)	1,193	1,153	1,376	780	596,500
合 計	—	—	42,375	37,265	5,110,200

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資（出捐） 先の純資産額	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 割合 (円) (B)	出資（出捐） 先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 計上額 (C) = (A) × (B)	(参考)財産に 関する調書記 載額 (円)
牧之原市水道事業	1,936,096	100.0%	7,082,270	7,082,270		1,936,096,031
大井川広域水道企業団	1,060,327	2.8%	119,116,397	3,289,375		1,060,326,736
東遠工業用水道企業団	17,187	25.0%	2,265,070	566,251		17,187,500
静岡鉄道(株)	1,625	0.1%	7,298,166	6,589		1,624,950
大井川鉄道(株)	379	0.5%	389,073	2,107		378,750
榛南自動車学校(株)	1,000	6.7%	426,307	28,420		1,000,000
御前崎港運(株)	15,000	27.3%	842,315	229,722		15,000,000
御前崎埠頭(株)	3,500	5.8%	317,744	18,535		3,500,000
山崎こども教育振興財団	300,000	100.0%	295,109	295,109		300,000,000
富士山静岡空港(株)	2,000	0.4%	1,297,000	5,230		2,000,000
静岡県農業信用基金協会	1,250	0.0%	11,921,945	1,908		1,250,000
静岡県信用保証協会	8,566	0.1%	85,614,352	53,432		8,566,000
静岡県勤労者信用基金協会	1,636	0.1%	9,702,860	12,834		1,636,000
静岡県畜産協会	3,051	0.6%	557,720	3,398		3,051,000
静岡県文化財団	1,410	0.1%	1,133,057	1,538		1,410,000
静岡県漁業信用基金協会	5,300	0.2%	4,265,109	7,045		5,300,000
静岡県緑化推進協会基金	346	0.5%	76,365	354		346,000
静岡県暴力追放運動推進センター	1,390	0.2%	884,308	1,502		1,390,000
静岡県腎臓バンク	270	0.1%	330,855	305		270,000
しずおか健康長寿財団	490	0.2%	368,832	568		490,000
静岡県山林協会森林整備担 い手基金	4,547	0.9%	513,270	4,668		4,547,000
静岡県市町村福祉協会	369	1.5%	24,402	373		0
静岡県障害者スポーツ協会	342	0.3%	106,089	358		342,000
地方公営企業等金融機構	2,400	0.0%	113,520,000	16,411		2,400,000
合 計	3,368,481	—	368,348,615	11,628,302		3,368,111,967

(4) 貸付金明細表 (平成 24 年度)

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
住宅新築資金貸付金	12,186	0
地域総合整備資金貸付金	19,063	0
合 計	31,249	0

(5) 基金等明細表 (平成 24 年度)

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対 照表価額)	(参考) 財 産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,039,545				2,039,545	2,039,545
減債基金	636,107				636,107	636,107
【投資等】						
その他特定目的基金	336,308				336,308	336,308
土地開発基金	137,221		352,125		489,346	489,346

(6) 長期延滞債権明細表 (平成 24 年度)

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	69,882	0
【未収金】		
市税		
市民税 (個人)	90,346	14,445
市民税 (法人)	4,624	1,067
固定資産税	112,157	24,986
軽自動車税	2,189	496
都市計画税	3,707	399
その他		
社会福祉使用料 (改良住宅)	1,101	0
住宅使用料 (市営住宅)	2,950	0
児童福祉費負担金 (保育料)	3,870	333
老人福祉費負担金 (老人ホーム等)	703	0
児童福祉費負担金 (保育料) 分担	638	55
学校給食費納付金	291	0
民生費雑入 (一時保育利用料)	3	0
民生費雑入 (放課後児童クラブ)	317	0
民生費雑入 (児童扶養手当過払)	279	0
住宅新築資金利子	11,084	0
合 計	304,141	41,781

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の
不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均により算出しています。

(7) 未収金明細表 (平成 24 年度)

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	563	0
【未収金】		
市税		
市民税 (個人)	29,839	4,771
市民税 (法人)	1,922	444
固定資産税	51,770	11,533
軽自動車税	1,184	268
その他		
社会福祉使用料 (改良住宅)	120	0
住宅使用料 (市営住宅)	1,341	0
市営住宅駐車場使用料	52	0
児童福祉費負担金 (保育料)	1,044	90
児童福祉費負担金 (保育料) 分担	781	67
学校給食費納付金	271	0
民生費雑入 (放課後児童クラブ)	49	0
民生費雑入 (こども医療費高額)	16	0
住宅新築資金利子	104	0
合 計	89,056	17,173

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の
不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均により算出しています。

(8) 債務負担行為明細表 (平成 24 年度)

(単位：千円)

名 称	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
防災行政無線施設整備施工監理	14,910			
防災行政無線施設整備 (260MHz 帯デジタル無線)	237,700			
防災行政無線共同整備負担金	13,820			
高齢者福祉施設等整備事業補助金	22,425			
市道壱丁田北線新設	1,252,000			
国営牧之原農業水利事業負担金償還金				166,439
県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金				1,774,656
相良地区学校給食民間委託業務契約				147,826
勤労者住宅資金利子補給金				22,985
土地評価及び基礎資料修正業務				41,455
災害融資資金利子補給金				5,991
合 計	1,540,855			2,159,352
うち欄外注記分	1,540,855			2,159,352

II. 【連結財務書類】

1. 牧之原市連結財務書類の作成方法

牧之原市の連結財務書類は、普通会計同様、「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成されます。

(1) 対象会計範囲

牧之原市の連結対象会計は、公営事業（5会計）及び一部事務組合・広域連合（15会計）の20会計が対象ですが、作成モデルが異なる団体は、財務書類の項目が異なり連結できない等の理由から、静岡県大井川広域水道企業団とは連結していません。

また、御前崎港運(株)は、市が25%以上出資している法人ですが、業務運営上、実質的に主導的な立場にないという観点から、当該団体についても連結していません。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計（5会計）	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・後期高齢者医療特別会計
・介護保険特別会計	
一部事務組合・広域連合（15会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・駿遠学園管理組合	・相寿園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・東遠広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・静岡県市町総合事務組合	・静岡県後期高齢者医療広域連合
・静岡地方税滞納整理機構	・大井上水道企業団
・吉田町牧之原市広域施設組合	・静岡県大井川広域水道企業団

※榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため2会計としています。

(2) 連結の方法

ア. 連結の様式

普通会計に、公営事業会計、一部事務組合・広域連合の会計を合算した「単純計」と、その単純計から、会計間の繰入、繰出を除いた「純計」を計算しています。

イ. 連結の基準日

平成25年3月31日を基準日として作成しています。普通会計同様、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ. 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として作成しています。また、一部事務組合等については、各々の財務書類4表の数値を、他市町との負担割合等で按分したものを基礎として作成しています。

公営企業会計においては、各会計・団体で作成された決算書類を基礎として作成しますが、連結に伴い、勘定科目の読替えや一部財務書類の修正（貸借対照表上の「借入資本金」（資産）を負債へ振替など）を必要とします。

エ. 各会計間の調整事項

他市町と共同して行政サービスを行っている一部事務組合などへの負担金の繰出は、負担割合から算出される按分率により各市町の負担金額を求めることから、実際の繰出金額と差異が発生する場合があります。その際は、実際の繰出金額と按分率から算出された金額を比較し、少額である方を相殺金額とします。

また、普通会計では出納整理期間に徴収・支払いされた会計取引は年度内の処理として反映されていますが、公営企業会計では、出納整理期間を設けていないことから、その期間における普通会計との間に発生した未収金・未払金等は、翌年度の処理として扱われています。そのため、公営企業会計を連結する際は、当該処理を年度内の取引として調整しています。

2. 平成 24 年度連結財務書類の状況

(1) 貸借対照表

ア. 資産の部

資産の総額は、111,271 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	86,467 百万円	一部事務組合等	16,270 百万円
公営事業会計	8,534 百万円		

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

イ. 負債の部

負債の総額は、34,421 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	23,671 百万円	一部事務組合等	8,751 百万円
公営事業会計	1,999 百万円		

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

ウ. 純資産の部

純資産の総額は、76,850 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	62,796 百万円	一部事務組合等	7,519 百万円
公営事業会計	6,535 百万円		

純資産の内訳である資産評価差額は、670 百万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

純経常行政コストの総額は、20,338百万円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	15,211百万円	一部事務組合等	2,309百万円
公営事業会計	2,818百万円		

(3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が77,640百万円、期末の純資産残高が76,850百万円となっていますので、期間中に790百万円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	▲747百万円	一部事務組合等	▲166百万円
公営事業会計	123百万円		

(4) 資金収支計算書

期首の資金残高が5,501百万円、期末の資金残高が5,760百万円となっていますので、期間中に259百万円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	▲123百万円	一部事務組合等	106百万円
公営事業会計	276百万円		

3. 平成 24 年度連結財務 4 表

連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	44,772,392	①普通会計地方債	17,780,108
②教育	13,838,813	②公営事業地方債	9,135,959
③福祉	5,660,592	地方公共団体計	26,916,067
④環境衛生	18,436,945	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,890,739	①一部事務組合・広域連合地方債	230,277
⑥消防	2,017,967	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,538,729	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	230,277
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	98,156,177	(4) 引当金	4,183,541
(2) 無形固定資産	563,328	(うち退職手当等引当金)	4,180,065
(3) 売却可能資産	30,453	(うちその他の引当金)	3,476
公共資産合計	98,749,958	(5) その他	85,612
2 投資等		固定負債合計	31,415,497
(1) 投資及び出資金	3,410,885	2 流動負債	
(2) 貸付金	145,661	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,203,595	①地方公共団体	2,506,132
(4) 長期延滞債権	565,456	②関係団体	130,899
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,637,031
(6) 回収不能見込額	△ 79,865	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,245,732	(3) 未払金	130,350
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1
(1) 資金	5,759,955	(5) 賞与引当金	210,633
(2) 未収金	231,724	(6) その他	27,280
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,005,295
(4) その他	23,117	負債合計	34,420,792
(5) 回収不能見込額	△ 29,546	[純資産の部]	
流動資産合計	5,985,250	純資産合計	76,850,378
4 繰延勘定	290,230	負債及び純資産合計	111,271,170
資産合計	111,271,170		

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,343,760	11.1%	163,974	428,441	923,879	365,812	200,906	204,240	940,834	115,674			0
(2)退職手当等引当金繰入等	585,592	2.0%	31,772	77,981	235,439	21,264	38,452	25,725	149,089	5,870			0
(3)賞与引当金繰入額	210,632	0.7%	9,348	28,624	50,994	23,150	12,667	12,195	65,485	8,169			0
小計	4,139,984	13.8%	205,094	535,046	1,210,312	410,226	252,025	242,160	1,155,408	129,713			0
2 (1)物件費	3,544,057	11.8%	59,826	702,293	613,524	1,515,633	99,453	196,219	348,218	8,891			0
(2)維持補修費	286,587	1.0%	68,678	22,276	5,260	170,783	10,676	1,369	7,545	0			0
(3)減価償却費	3,601,039	12.0%	1,034,570	428,008	262,517	1,028,781	593,118	82,060	171,985	0			0
小計	7,431,683	24.7%	1,163,074	1,152,577	881,301	2,715,197	703,247	279,648	527,748	8,891	0		0
3 (1)社会保障給付	13,618,134	45.4%	0	18,110	13,453,298	146,726	0	0	0	0			0
(2)補助金等	3,336,951	11.1%	9,417	73,242	1,848,172	641,028	188,581	464,033	111,423	1,055			0
(3)他会計等への支出額	3,868	0.0%	0	0	114	3,632	0	122	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	726,739	2.4%	60,928	0	15,576	54,870	570,549	16,931	7,885	0			0
小計	17,685,692	58.9%	70,345	91,352	15,317,160	846,256	759,130	481,086	119,308	1,055			0
4 (1)支払利息	576,323	1.9%									576,323		0
(2)回収不能見込計上額	35,783	0.1%										35,783	0
(3)その他行政コスト	157,860	0.5%	0	0	103,524	58,792	△ 4,456	0	0	0			0
小計	769,966	2.6%	0	0	103,524	58,792	△ 4,456	0	0	0	576,323	35,783	0
経常行政コスト a	30,027,325		1,438,513	1,778,975	17,512,297	4,030,471	1,709,946	1,002,894	1,802,464	139,659	576,323	35,783	0
(構成比率)			4.8%	5.9%	58.3%	13.4%	5.7%	3.3%	6.0%	0.5%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	416,772		32,547	20,827	174,637	85,246	13,759	2,271	29,965	0	0		0	57,520
2 分担金・負担金・寄附金	5,341,393		0	0	5,515,492	20,707	207,711	835	20,561	0	0		0	△ 423,913
3 保険料	2,659,514				2,659,514									
4 事業収益	1,128,662		0	0	0	1,099,615	29,047	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	143,291		0	0	33,207	110,004	80	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	9,689,632		32,547	20,827	8,382,850	1,315,572	250,597	3,106	50,526	0	0		0	△ 366,393
b/a	32.3%		2.3%	1.2%	47.9%	32.6%	14.7%	0.3%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,337,693		1,405,966	1,758,148	9,129,447	2,714,899	1,459,349	999,788	1,751,938	139,659	576,323	35,783	0	366,393

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,639,840	14,946,913	68,540,547	0	△ 6,480,794	633,174
純経常行政コスト	△ 20,337,693				△ 20,337,693	
一般財源						
地方税	7,713,584				7,713,584	
地方交付税	2,710,303				2,710,303	
その他行政コスト充当財源	1,441,057				1,441,057	
補助金等受入	7,554,055	491,487			7,062,801	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 29,002				△ 29,002	
公共資産除売却損益	8,790				8,790	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立	246,295			0	246,295	
資産評価替えによる変動額	8,511					8,511
無償受贈資産受入	28,601					28,601
その他	△ 133,963	△ 5,593	△ 127,218	0	△ 989	△ 163
期末純資産残高	76,850,378	14,824,999	68,260,986	0	△ 6,905,497	670,123

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,826,817
物件費	3,507,365
社会保障給付	13,618,134
補助金等	2,652,858
支払利息	576,322
その他支出	459,167
支 出 合 計	24,640,663
地方税	7,714,339
地方交付税	2,710,303
国県補助金等	6,798,020
使用料・手数料	385,142
分担金・負担金・寄附金	5,132,068
保険料	2,630,698
事業収入	1,135,770
諸収入	431,357
地方債発行額	952,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	168,439
その他収入	1,101,970
収 入 合 計	29,160,506
経 常 的 収 支 額	4,519,843

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,678,881
公共資産整備補助金等支出	726,739
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,405,620
国県補助金等	755,400
地方債発行額	1,284,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,474
その他収入	279,474
収 入 合 計	2,326,848
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,078,772

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	45,920
貸付金	8,797
基金積立額	105,718
定額運用基金への繰出支出	56
地方債償還額	2,772,750
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	370,275
支 出 合 計	3,303,516
国県補助金等	0
貸付金回収額	16,401
基金取崩額	0
地方債発行額	45,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,881
収益事業純収入	0
その他収入	57,973
収 入 合 計	132,155
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,171,361

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	269,710
期首資金残高	5,500,844
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10,599
期末資金残高	5,759,955

4. 連結会計内訳表

(1) 貸借対照表内訳

	普通会計	地方公共団体							(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	一部事務組合・広域連合								
		公営企業会計			公営事業会計							A+B+C	D	E	橋原総合病院組合 病院事業	橋原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎 市広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道 企業団
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C												
[資産の部]																				
1 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全	44,772,392	0	0	0	0	0	0	0	44,772,392	0	44,772,392	0	0	0	0	0	0	0	0	
②教育	12,161,249	0	0	0	0	0	0	0	12,161,249	0	12,161,249	0	0	0	0	0	0	0	0	
③福祉	5,307,078	0	0	0	0	0	0	0	5,307,078	0	5,307,078	0	0	15,270	39,650	237,026	0	0		
④環境衛生	157,527	6,450,035	0	6,450,035	0	0	0	0	7,207,562	0	7,207,562	7,279,547	0	1,247,596	0	0	0	0		
⑤産業振興	8,521,403	0	339,090	339,090	0	0	0	0	8,860,493	0	8,860,493	0	0	0	0	0	0	30,246		
⑥消防	1,870,819	0	0	0	0	0	0	0	1,870,819	0	1,870,819	0	0	0	0	0	0	0		
⑦総務	4,517,736	0	0	0	0	0	0	0	4,517,736	0	4,517,736	0	0	0	45	0	0	0		
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産計	77,908,204	6,450,035	339,090	6,789,125	0	0	0	0	84,697,329	0	84,697,329	7,279,547	0	1,262,868	39,695	237,026	30,246	0		
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,363	0	0	0	559,898		
(3) 売却可能資産	27,158	0	0	0	0	0	0	0	27,158	0	27,158	0	0	3,295	0	0	0	0		
公共資産合計	77,935,362	6,450,035	339,090	6,789,125	0	0	0	0	84,724,487	0	84,724,487	7,286,205	0	1,262,868	39,695	237,026	590,144	0		
2 投資等																				
(1) 投資及び出資金	3,410,856	0	0	0	0	0	0	0	3,410,856	0	3,410,856	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 貸付金	31,249	100,000	0	100,000	0	0	0	0	131,249	0	131,249	14,412	0	0	0	0	0	0		
(3) 基金等	825,654	0	0	0	29,202	119,809	149,011	974,665	0	974,665	487,049	0	358,126	34,723	2,841	0	0			
(4) 長期延滞債権	304,141	0	310	310	214,135	1,925	4,448	220,508	524,959	32,431	557,390	8,035	0	19	0	0	0			
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(6) 回収不能見込額	(41,781)	0	0	0	(23,434)	(51)	(1,860)	(25,345)	(67,126)	(4,939)	(72,065)	(7,800)	0	0	0	0	0			
投資等合計	4,530,119	100,000	310	100,310	219,903	1,874	122,397	344,174	4,974,603	27,492	5,002,095	501,696	0	358,145	34,723	2,841	0			
3 流動資産																				
(1) 資金	3,930,080	532,740	281	533,021	493,434	8,756	64,659	566,849	5,029,950	0	5,029,950	221,330	15,619	113,661	11,148	196	17,333			
(2) 未収金	84,715	48,328	34	48,362	96,799	2,204	4,118	103,121	236,198	(32,431)	203,767	10,863	0	0	0	0	0			
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) その他	4,341	11,680	0	11,680	0	0	0	0	16,021	0	16,021	2,162	0	0	0	0	0			
(5) 回収不能見込額	(17,173)	0	0	0	(10,593)	(58)	(1,722)	(12,373)	(29,546)	0	(29,546)	0	0	0	0	0	0			
流動資産合計	4,001,963	592,748	315	593,063	579,640	10,902	67,055	657,597	5,252,623	(32,431)	5,220,192	234,355	15,619	113,661	11,148	196	17,333			
4 繰延勘定	0	54,852	0	54,852	0	0	0	0	54,852	0	54,852	235,378	0	0	0	0	0			
資産合計	86,467,444	7,197,635	339,715	7,537,350	799,543	12,776	189,452	1,001,771	95,006,565	(4,939)	95,001,626	8,257,634	15,619	1,734,674	85,566	240,063	607,477	0		
[負債の部]																				
1 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	17,720,224	0	0	0	0	0	0	0	17,720,224	0	17,720,224	0	0	4,327	0	55,557	0			
②公営事業地方債	0	74,128	74,128	74,128	0	0	0	0	74,128	1,536,750	1,610,878	7,383,917	0	0	0	0	0			
地方公共団体計	17,720,224	74,128	74,128	74,128	0	0	0	0	17,794,352	1,536,750	19,331,102	7,383,917	0	4,327	0	55,557	0			
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) 引当金	3,781,735	118,315	0	118,315	0	0	0	0	3,900,050	0	3,900,050	18,794	0	31,478	5,570	0	80			
(うち 退職手当等引当金)	3,781,735	114,919	0	114,919	0	0	0	0	3,896,654	0	3,896,654	18,794	0	31,478	5,570	0	80			
(うち その他の引当金)	0	3,396	0	3,396	0	0	0	0	3,396	0	3,396	0	0	0	0	0	0			
(5) その他	0	0	0	0	44,000	0	0	44,000	44,000	0	44,000	1,031	0	0	0	0	40,581			
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	44,000	0	0	44,000	44,000	0	44,000	0	0	0	0	0	0			
固定負債合計	21,501,959	118,315	74,128	192,443	44,000	0	0	44,000	21,738,402	1,536,750	23,275,152	7,403,742	0	35,805	5,570	55,557	40,661			
2 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体	1,989,024	0	5,664	5,664	0	0	0	0	1,994,688	81,932	2,076,620	421,960	0	0	0	0	0			
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,923	0	25,139	0			
翌年度償還予定額計	1,989,024	0	5,664	5,664	0	0	0	0	1,994,688	81,932	2,076,620	421,960	0	1,923	0	25,139	0			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3) 未払金	0	109,742	0	109,742	0	0	0	0	109,742	0	109,742	16,978	0	0	0	0	54			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0			
(5) 賞与引当金	180,115	4,394	0	4,394	0	0	0	0	184,509	0	184,509	984	0	2,992	1,063	0	0			
(6) その他	0	2,227	0	2,227	22,000	0	0	22,000	24,227	0	24,227	2,559	0	0	0	0	494			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
流動負債合計	2,169,139	116,363	5,664	122,027	22,000	0	0	22,000	2,313,166	81,932	2,395,098	442,482	0	4,915	1,063	25,139	548			
負債合計	23,671,098	234,678	79,792	314,470	66,000	0	0	66,000	24,051,568	1,618,682	25,670,250	7,846,224	0	40,720	6,633	80,696	41,209			
[純資産の部]																				
純資産合計	62,796,346	6,962,957	259,923	7,222,880	733,543	12,776	189,452	935,771	70,954,997	(1,623,621)	69,331,376	411,410	15,619	1,693,954	78,933	159,367	566,268			
負債及び純資産合計	86,467,444	7,197,635	339,715	7,537,350	799,543	12,776	189,452	1,001,771	95,006,565	(4,939)	95,001,626	8,257,634	15,619	1,734,674	85,566	240,063	607,477			

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								地方三公社	第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	御前崎市牧之原 市学校組合	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡地方税滞納 整理機構	大井上水道企業 団	吉田町牧之原市 広域施設組合	(合計) F	(合計) H	(合計) I			
[資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,772,392	0	44,772,392
②教育	0	697,453	747,143	0	0	0	232,968	1,677,564	0	0	13,838,813	0	13,838,813	
③福祉	0	61,568	0	0	0	0	0	353,514	0	0	5,660,592	0	5,660,592	
④環境衛生	326,373	0	0	0	0	0	1,302,005	1,073,860	11,229,383	0	0	18,436,945	0	18,436,945
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	30,246	0	0	8,890,739	0	8,890,739	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	147,148	147,148	0	0	2,017,967	0	2,017,967
⑦総務	0	783	0	0	0	0	0	20,165	20,993	0	0	4,538,729	0	4,538,729
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	326,373	759,804	747,143	0	0	0	1,302,005	1,474,141	13,458,848	0	0	98,156,177	0	98,156,177
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	67	0	563,328	0	0	563,328	0	563,328
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	3,295	0	0	30,453	0	30,453
公共資産合計	326,373	759,804	747,143	0	0	0	1,302,072	1,474,141	14,025,471	0	0	98,749,958	0	98,749,958
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	29	29	0	0	3,410,885	0	3,410,885
(2) 買付金	0	0	0	0	0	0	0	14,412	0	0	0	145,661	0	145,661
(3) 基金等	35,746	11,305	103,347	29,860	34,959	0	0	130,974	1,228,930	0	0	2,203,595	0	2,203,595
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	12	8,066	0	0	565,456	0	565,456
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	(7,800)	0	0	(79,865)	0	(79,865)
投資等合計	35,746	11,305	103,347	29,860	34,959	0	12	131,003	1,243,637	0	0	6,245,732	0	6,245,732
3. 流動資産														
(1) 現金	7,482	7,765	3,024	843	109,921	775	187,011	33,897	730,005	0	0	5,759,955	0	5,759,955
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	17,094	0	27,957	0	0	231,724	0	231,724
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	4,934	0	7,096	0	0	23,117	0	23,117
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(29,546)	0	(29,546)
流動資産合計	7,482	7,765	3,024	843	109,921	775	209,039	33,897	765,058	0	0	5,985,250	0	5,985,250
4. 繰延勘定														
	0	0	0	0	0	0	0	0	235,378	0	0	290,230	0	290,230
資産合計	369,601	778,874	853,514	30,703	144,880	775	1,511,123	1,639,041	16,269,544	0	0	111,271,170	0	111,271,170
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	59,884	0	0	17,780,108	0	17,780,108
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	141,164	0	7,525,081	0	0	9,135,959	0	9,135,959
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	141,164	0	7,584,965	0	0	26,916,067	0	26,916,067
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債	43,524	72,004	104,163	0	0	0	0	10,586	230,277	0	0	230,277	0	230,277
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	43,524	72,004	104,163	0	0	0	0	10,586	230,277	0	0	230,277	0	230,277
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	19,601	0	245	894	0	0	6,847	199,982	283,491	0	0	4,183,541	0	4,183,541
(うち 退職手当等引当金)	19,601	0	245	894	0	0	6,847	199,982	283,411	0	0	4,180,065	0	4,180,065
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	0	3,476	0	3,476
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	41,612	0	0	85,612	0	85,612
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000
固定負債合計	63,125	72,004	104,408	894	0	0	148,011	210,568	8,140,345	0	0	31,415,497	0	31,415,497
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	7,552	0	429,512	0	0	2,506,132	0	2,506,132
②関係団体	55,925	9,027	5,113	0	0	0	0	33,772	130,899	0	0	130,899	0	130,899
翌年度償還予定額計	55,925	9,027	5,113	0	0	0	7,552	33,772	560,411	0	0	2,637,031	0	2,637,031
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	3,576	0	20,608	0	0	130,350	0	130,350
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
(5) 賞与引当金	843	3,456	41	29	0	0	16,716	0	26,124	0	0	210,633	0	210,633
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	3,053	0	0	27,280	0	27,280
(うち 他会計借入金(翌年度償還予定額))	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	56,768	12,483	5,154	29	0	0	11,128	50,488	610,197	0	0	3,005,295	0	3,005,295
負債合計	119,893	84,487	109,562	923	0	0	159,139	261,056	8,750,542	0	0	34,420,792	0	34,420,792
[純資産の部]														
純資産合計														
	249,708	694,387	743,952	29,780	144,880	775	1,351,984	1,377,985	7,519,002	0	0	76,850,378	0	76,850,378
負債及び純資産合計	369,601	778,874	853,514	30,703	144,880	775	1,511,123	1,639,041	16,269,544	0	0	111,271,170	0	111,271,170

(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)

	地方公共団体									
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他					
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
A										
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	1,438,513	0	0	0	0	0	0	1,438,513	0	1,438,513
教育	1,629,290	0	0	0	0	0	0	1,629,290	0	1,629,290
福祉	5,124,664	0	0	0	5,278,184	407,981	3,729,677	9,415,842	△ 973,019	13,567,487
環境衛生	2,727,100	924,337	0	924,337	0	0	0	3,651,437	△ 456	3,650,981
産業振興	1,689,259	0	15,950	15,950	0	0	0	1,705,209	△ 9,545	1,695,664
消防	978,943	0	0	0	0	0	0	978,943	△ 1,654	977,289
総務	1,792,873	0	0	0	0	0	0	1,792,873	0	1,792,873
議会	138,696	0	0	0	0	0	0	138,696	0	138,696
支払利息	344,203	40,826	3,366	44,192	0	0	0	388,395	0	388,395
回収不能見込計上額	15,199	0	0	0	12,291	105	8,207	20,603	35,802	35,802
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	15,878,740	965,163	19,316	984,479	5,290,475	408,086	3,737,884	9,436,445	△ 984,674	25,314,990
経常収益										
使用料・手数料	332,304	836	0	836	0	0	0	333,140	0	333,140
分担金・負担金・寄附金	335,436	2,489	0	2,489	1,948,729	0	1,039,501	2,988,230	△ 1,654	3,324,501
保険料	0	0	0	0	1,662,336	311,536	651,279	2,625,151	2,625,151	2,625,151
事業収益	0	974,805	2,007	976,812	0	0	0	976,812	0	976,812
その他特定行政サービス収入	0	1,788	51	1,839	15,712	1,227	7,750	24,689	26,528	26,528
他会計補助金等	0	456	9,545	10,001	273,465	99,437	589,400	962,302	△ 972,303	0
経常収益合計	667,740	980,374	11,603	991,977	3,900,242	412,200	2,287,930	6,600,372	△ 973,957	7,286,132
(差引) 純経常行政コスト	15,211,000	△ 15,211	7,713	△ 7,498	1,390,233	△ 4,114	1,449,954	2,836,073	△ 10,717	18,028,858

	一部事務組合・広域連合									
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	102,787	73,307	0
福祉	0	71,567	2,153	32,675	78,521	0	0	190,603	0	8
環境衛生	1,022,387	0	343,669	0	0	0	84,293	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	21,030	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	3,228	298	137	346	0	933	1,471	35	989
議会	0	0	122	34	104	0	124	166	214	1
支払利息	172,676	0	436	0	3,036	0	2,696	1,417	2,360	0
回収不能見込計上額	0	0	△ 19	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,195,063	74,795	346,659	32,846	82,007	21,030	88,046	296,444	75,916	998
経常収益										
使用料・手数料	0	0	39,005	0	0	0	44	109	130	0
分担金・負担金・寄附金	335,934	69,159	325,788	20,966	82,032	0	122,991	134,891	84,673	641
保険料	34,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	18,448	0	0	0	0	27,040	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	107,815	0	0	0	0	29	0	0	0	0
他会計補助金等	475,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	972,312	69,159	364,793	20,966	82,032	27,069	123,035	135,000	84,803	641
(差引) 純経常行政コスト	222,751	5,636	△ 18,134	11,880	△ 25	△ 6,039	△ 34,989	161,444	△ 8,887	357

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	静岡県後期高齢者 医療広域連合	静岡県地方税滞納整 理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広 域施設組合		(合計) H	(合計) I			
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	1,438,513	0	1,438,513
教育	0	0	0	207,720	383,814	0	0	2,013,104	△ 234,129	1,778,975
福祉	4,487,014	0	0	4,262	4,866,803	0	0	18,434,290	△ 921,993	17,512,297
環境衛生	0	0	96,859	606,054	2,153,262	0	0	5,804,243	△ 1,773,772	4,030,471
産業振興	0	0	0	0	21,030	0	0	1,716,694	△ 6,748	1,709,946
消防	0	0	0	227,447	227,447	0	0	1,204,736	△ 201,842	1,002,894
総務	1,617	3,445	0	24,142	36,641	0	0	1,829,514	△ 27,050	1,802,464
議会	10	4	0	184	963	0	0	139,659	0	139,659
支払利息	0	0	3,360	1,947	187,928	0	0	576,323	0	576,323
回収不能見込計上額	0	0	0	0	△ 19	0	0	35,783	0	35,783
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	4,488,641	3,449	100,219	1,071,756	7,877,869	0	0	33,192,859	△ 3,165,534	30,027,325
経常収益										
使用料・手数料	0	0	0	44,344	83,632	0	0	416,772	0	416,772
分担金・負担金・寄附金	2,705,284	3,148	1,715	819,292	4,706,514	0	0	8,031,015	△ 2,689,622	5,341,393
保険料	0	0	0	0	34,363	0	0	2,659,514	0	2,659,514
事業収益	0	0	106,362	0	151,850	0	0	1,128,662	0	1,128,662
その他特定行政サービス収入	8,518	0	401	0	116,763	0	0	143,291	0	143,291
他会計補助金等	0	0	160	0	475,912	0	0	475,912	△ 475,912	0
経常収益合計	2,713,802	3,148	108,638	863,636	5,569,034	0	0	12,855,166	△ 3,165,534	9,689,632
(差引) 純経常行政コスト	1,774,839	301	△ 8,419	208,120	2,308,835	0	0	20,337,693	0	20,337,693

(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				(小計) C
経常行政コスト											
人件費	2,642,588	44,738	0	44,738	61,217	11,861	55,058	128,136	2,815,462	0	2,815,462
退職手当等引当金繰入等	436,897	22,725	0	22,725	5,303	982	4,792	11,077	470,699	0	470,699
賞与引当金繰入額	180,115	4,394	0	4,394	0	0	0	0	184,509	0	184,509
物件費	1,594,572	606,565	2,617	609,182	69,699	△ 120	165,518	235,097	2,438,851	0	2,438,851
維持補修費	111,425	13,151	100	13,251	0	0	0	0	124,676	0	124,676
減価償却費	2,503,989	226,431	13,209	239,640	0	0	0	0	2,743,629	0	2,743,629
社会保障給付	2,272,811	300	0	300	3,413,681	120	3,486,213	6,900,014	9,173,125	0	9,173,125
補助金等	3,649,676	0	0	0	1,638,480	393,978	0	2,032,458	5,682,134	367	5,682,501
他会計等への支出額	1,400,526	367	0	367	0	22	10,695	10,717	1,411,610	△ 985,041	426,569
他団体への公共資産整備補助金等	726,739	0	0	0	0	0	0	0	726,739	0	726,739
支払利息	344,203	40,826	3,366	44,192	0	0	0	0	388,395	0	388,395
回収不能見込計上額	15,199	0	0	0	12,291	105	8,207	20,603	35,802	0	35,802
その他行政コスト	0	5,666	24	5,690	89,804	1,138	7,401	98,343	104,033	0	104,033
経常行政コスト合計	15,878,740	965,163	19,316	984,479	5,290,475	408,086	3,737,884	9,436,445	26,299,664	△ 984,674	25,314,990
経常収益											
使用料・手数料	332,304	836	0	836	0	0	0	0	333,140	0	333,140
分担金・負担金・寄附金	335,436	2,489	0	2,489	1,948,729	0	1,039,501	2,988,230	3,326,155	△ 1,654	3,324,501
保険料	0	0	0	0	1,662,336	311,536	651,279	2,625,151	2,625,151	0	2,625,151
事業収益	0	974,805	2,007	976,812	0	0	0	0	976,812	0	976,812
その他特定行政サービス収入	0	1,788	51	1,839	15,712	1,227	7,750	24,689	26,528	0	26,528
他会計補助金等	0	456	9,545	10,001	273,465	99,437	589,400	962,302	972,303	△ 972,303	0
経常収益合計	667,740	980,374	11,603	991,977	3,900,242	412,200	2,287,930	6,600,372	8,260,089	△ 973,957	7,286,132
(差引) 純経常行政コスト	15,211,000	△ 15,211	7,713	△ 7,498	1,390,233	△ 4,114	1,449,954	2,836,073	18,039,575	△ 10,717	18,028,858

	一部事務組合・広域連合									
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合
経常行政コスト										
人件費	22,064	45,643	62,807	18,110	113	0	12,003	75,224	2,356	921
退職手当等引当金繰入等	△ 7,921	0	△ 38,736	△ 8,242	0	0	△ 527	128,465	△ 1,974	9
賞与引当金繰入額	984	0	2,992	1,063	0	0	842	3,456	42	29
物件費	207,976	28,188	186,693	14,255	56,568	302	21,528	54,537	48,214	31
維持補修費	13,372	0	4,174	651	435	27	23,216	2,260	1,179	0
減価償却費	460,377	0	122,578	6,449	21,852	1,299	27,449	28,273	20,762	0
社会保障給付	0	358	456	487	0	0	24	983	844	8
補助金等	272,467	606	5,278	73	3	17,134	815	1,829	2,133	0
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	172,676	0	436	0	3,036	0	2,696	1,417	2,360	0
回収不能見込計上額	0	0	△ 19	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	53,068	0	0	0	0	2,268	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,195,063	74,795	346,659	32,846	82,007	21,030	88,046	296,444	75,916	998
経常収益										
使用料・手数料	0	0	39,005	0	0	0	44	109	130	0
分担金・負担金・寄附金	335,934	69,159	325,788	20,966	82,032	0	122,991	134,891	84,673	641
保険料	34,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	18,448	0	0	0	0	27,040	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	107,815	0	0	0	0	29	0	0	0	0
他会計補助金等	475,752	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	972,312	69,159	364,793	20,966	82,032	27,069	123,035	135,000	84,803	641
(差引) 純経常行政コスト	222,751	5,636	△ 18,134	11,880	△ 25	△ 6,039	△ 34,989	161,444	△ 8,887	357

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	静岡県後期高齢者 医療広域連合	静岡県地方税滞納整 理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広 域施設組合	一部事務組合その 他	(合計) F	(合計) H				(合計) I
経常行政コスト											
人件費	1,922	1,644	20,539	264,952	0	528,298	0	0	3,343,760	0	3,343,760
退職手当等引当金繰入等	0	0	1,717	42,102	0	114,893	0	0	585,592	0	585,592
賞与引当金繰入額	0	0	0	16,715	0	26,123	0	0	210,632	0	210,632
物件費	30,693	1,359	21,796	499,590	0	1,171,730	0	0	3,610,581	△ 66,524	3,544,057
維持補修費	0	0	3,099	113,498	0	161,911	0	0	286,587	0	286,587
減価償却費	0	0	49,650	118,721	0	857,410	0	0	3,601,039	0	3,601,039
社会保障給付	4,437,681	0	0	4,168	0	4,445,009	0	0	13,618,134	0	13,618,134
補助金等	6,064	446	0	10,063	0	316,911	0	0	5,999,412	△ 2,662,461	3,336,951
他会計等への支出額	114	0	0	0	0	114	0	0	426,683	△ 422,815	3,868
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	726,739	0	726,739
支払利息	0	0	3,360	1,947	0	187,928	0	0	576,323	0	576,323
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	△ 19	0	0	35,783	0	35,783
その他行政コスト	12,167	0	58	0	0	67,561	0	0	171,594	△ 13,734	157,860
経常行政コスト合計	4,488,641	3,449	100,219	1,071,756	0	7,877,869	0	0	33,192,859	△ 3,165,534	30,027,325
経常収益											
使用料・手数料	0	0	0	44,344	0	83,632	0	0	416,772	0	416,772
分担金・負担金・寄附金	2,705,284	3,148	1,715	819,292	0	4,706,514	0	0	8,031,015	△ 2,689,622	5,341,393
保険料	0	0	0	0	0	34,363	0	0	2,659,514	0	2,659,514
事業収益	0	0	106,362	0	0	151,850	0	0	1,128,662	0	1,128,662
その他特定行政サービス収入	8,518	0	401	0	0	116,763	0	0	143,291	0	143,291
他会計補助金等	0	0	160	0	0	475,912	0	0	475,912	△ 475,912	0
経常収益合計	2,713,802	3,148	108,638	863,636	0	5,569,034	0	0	12,855,166	△ 3,165,534	9,689,632
(差引) 純経常行政コスト	1,774,839	301	△ 8,419	208,120	0	2,308,835	0	0	20,337,693	0	20,337,693

(4) 純資産変動計算書

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A											
期首純資産残高	63,543,485	5,289,624	267,636	5,557,260	625,789	8,662	219,628	854,079	69,954,824	0	69,954,824
純経常行政コスト	△ 15,211,000	15,211	△ 7,713	7,498	△ 1,390,233	4,114	△ 1,449,954	△ 2,836,073	△ 18,039,575	10,717	△ 18,028,858
一般財源				0							
地方税	7,713,584	0	0	0	0	0	0	0	7,713,584	0	7,713,584
地方交付税	2,710,303	0	0	0	0	0	0	0	2,710,303	0	2,710,303
その他行政コスト充当財源	1,278,181	0	0	0	0	0	0	0	1,278,181	△ 10,717	1,267,464
補助金等受入	2,773,212	0	0	0	1,497,987	0	1,419,778	2,917,765	5,690,977	0	5,690,977
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 29,002	0	0	0	0	0	0	0	△ 29,002	0	△ 29,002
公共資産除売却損益	9,676	0	0	0	0	0	0	0	9,676	0	9,676
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	8,328	0	0	0	0	0	0	0	8,328	0	8,328
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 421	34,501	0	34,501	0	0	0	0	34,080	0	34,080
期末純資産残高	62,796,346	5,339,336	259,923	5,599,259	733,543	12,776	189,452	935,771	69,331,376	0	69,331,376

	一部事務組合・広域連合									
	榛原総合病院 組合病院事業	榛原総合病院 組合介護認定 事業	牧之原市御前 崎市広域施設 組合	駿遠学園管理 組合	相寿園管理組 合	東遠工業用水 道企業団	東遠広域施設 組合	牧之原市菊川 市学校組合	御前崎市牧之 原市学校組合	静岡縣市町総 合事務組合
期首純資産残高	383,997	21,897	1,830,505	74,113	157,769	528,458	202,387	832,691	730,937	28,451
純経常行政コスト	△ 222,751	△ 5,636	18,134	△ 11,880	25	6,039	34,989	△ 161,444	8,887	△ 357
一般財源										
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	100	16,083	4,299	4	0	890	13,718	612	589
補助金等受入	7,243	20	0	17,198	0	0	0	1,287	34	0
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入										
出資の受入・新規設立	242,795	0	0	0	0	3,500	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	28,450	0	0	0	0
その他	126	△ 762	△ 170,768	△ 4,797	1,569	△ 179	11,442	8,135	3,482	914
期末純資産残高	411,410	15,619	1,693,954	78,933	159,367	566,268	249,708	694,387	743,952	29,780

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	静岡県後期高齢者医療広域連合	静岡地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合	(合計) F	(合計) H				(合計) I
期首純資産残高	85,124	942	1,344,067	1,463,678	7,685,016	0	0	77,639,840	0	77,639,840
純経常行政コスト	△ 1,774,839	△ 301	8,419	△ 208,120	△ 2,308,835	0	0	△ 20,337,693	0	△ 20,337,693
一般財源										
地方税	0	0	0	0	0	0	0	7,713,584	0	7,713,584
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	2,710,303	0	2,710,303
その他行政コスト充当財源	115	78	0	137,105	173,593	0	0	1,441,057	0	1,441,057
補助金等受入	1,835,088	0	233	1,975	1,863,078	0	0	7,554,055	0	7,554,055
臨時損益										
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	△ 29,002	0	△ 29,002
公共資産除売却損益	0	0	△ 886	0	△ 886	0	0	8,790	0	8,790
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	246,295	0	0	246,295	0	246,295
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	183	0	0	8,511	0	8,511
無償受贈資産受入	0	0	151	0	28,601	0	0	28,601	0	28,601
その他	△ 608	56	0	△ 16,653	△ 168,043	0	0	△ 133,963	0	△ 133,963
期末純資産残高	144,880	775	1,351,984	1,377,985	7,519,002	0	0	76,850,378	0	76,850,378

(5) 資金収支計算書

	地方公共団体							(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) D	総計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合						
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計			その他 C				橋原総合病院組 合病院事業 F	橋原総合病院組 合介護認定事業 G	牧之原市御前崎 市広域施設組合 H	駿遠学園管理組 合 I	相寿園管理組合 J	東遠工業用水道 企業団 K	
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療											介護保険
[経常的収支の部]																	
人件費	3,040,618	48,775	0	48,775	66,520	12,843	59,850	139,213	3,228,606	0	3,228,606	27,533	45,642	72,004	20,434	113	0
物件費	1,594,572	555,500	2,617	558,217	69,899	△ 120	165,518	235,097	2,387,886	0	2,387,886	224,459	28,188	186,894	14,255	56,568	113
社会保険給付	2,272,811	0	0	0	3,413,381	120	3,496,213	6,900,014	9,173,125	0	9,173,125	0	0	4,566	0	0	0
補助金等	3,631,649	0	0	0	1,638,480	393,978	0	2,032,458	5,664,107	0	5,664,107	272,467	606	5,277	75	3	17,120
支払利息	344,203	40,826	3,366	44,192	0	0	0	0	388,395	0	388,395	172,676	0	436	0	3,036	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支	945,180	0	0	0	0	22	10,695	10,717	955,897	△ 953,866	2,031	0	0	0	0	0	0
その他支出	140,427	18,306	124	18,430	89,804	1,138	7,401	98,343	257,200	0	257,200	42,663	0	4,174	651	435	3,528
支出合計	11,969,460	663,807	6,107	669,914	5,278,184	407,981	3,729,677	9,415,842	22,055,216	△ 953,866	21,101,350	739,798	74,794	269,041	35,900	60,155	20,761
地方税	7,714,339	0	0	0	0	0	0	0	7,714,339	0	7,714,339	0	0	0	0	0	0
地方交付税	2,710,303	0	0	0	0	0	0	0	2,710,303	0	2,710,303	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	2,019,668	0	0	0	1,497,987	0	1,419,778	2,917,765	4,937,433	0	4,937,433	6,608	20	0	17,188	0	0
雑収入・手数料	300,674	836	0	836	0	0	0	0	301,510	0	301,510	0	0	39,005	0	0	0
分損金・負担金・寄附金	128,660	1,655	0	1,655	1,948,729	0	1,039,501	2,988,230	3,118,545	△ 1,654	3,116,891	335,934	69,159	325,788	20,966	82,032	0
保険料	0	0	0	0	1,638,767	308,867	649,702	2,596,336	2,596,336	0	2,596,336	34,362	0	0	0	0	0
事業収入	0	974,343	2,007	976,350	0	0	0	0	978,350	0	978,350	24,486	0	0	0	0	27,125
雑収入	231,254	0	0	0	15,712	1,227	1,252	18,191	249,445	0	249,445	0	98	16,077	4,299	3	29
地方債発行額	952,400	0	0	0	0	0	0	0	952,400	0	952,400	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,411	0	0	0	0	0	110,400	110,400	111,811	0	111,811	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	456	4,103	4,559	251,465	99,437	589,400	940,302	844,961	△ 944,861	0	475,352	0	0	0	0	0
その他収入	1,009,074	1,789	51	1,840	0	0	0	0	1,010,914	△ 10,717	1,000,197	107,915	2	0	0	0	0
収入合計	15,067,783	979,079	6,161	985,240	5,352,660	409,531	3,809,033	9,571,224	25,624,247	△ 957,232	24,667,015	984,957	77,151	380,870	42,463	82,035	27,154
経常的収支額	3,098,323	315,272	54	315,326	74,476	1,550	79,356	155,382	3,569,031	△ 3,366	3,565,665	245,159	2,357	111,829	6,563	21,880	6,393
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	2,241,946	281,201	0	281,201	0	0	0	0	2,523,147	0	2,523,147	2,010	0	57,882	623	384	0
公共資産整備補助金等支出	726,739	0	0	0	0	0	0	0	726,739	0	726,739	0	0	0	0	0	0
他会計等への建設費充当財源繰出支	72,290	0	0	0	0	0	0	0	72,290	△ 72,290	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,040,975	281,201	0	281,201	0	0	0	0	3,322,176	△ 72,290	3,249,886	2,010	0	57,882	623	384	0
国庫補助金等	753,544	0	0	0	0	0	0	0	753,544	0	753,544	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	1,184,500	100,000	0	100,000	0	0	0	0	1,284,500	0	1,284,500	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	7,474	0	0	0	0	0	0	0	7,474	0	7,474	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,569	0	0	0	0	0
その他収入	220,010	44,020	0	44,020	0	0	0	0	264,030	0	264,030	9,862	0	0	0	0	0
収入合計	2,165,528	144,020	0	144,020	0	0	0	0	2,309,548	0	2,309,548	243,431	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 975,447	△ 137,181	0	△ 137,181	0	0	0	0	△ 1,012,628	72,290	△ 940,338	241,421	0	△ 57,882	△ 623	△ 384	0
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	49,420	0	0	0	0	0	0	0	49,420	0	49,420	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,797	0	0	0	0	0
基金積立額	11,232	0	0	0	29	0	56,758	56,787	68,019	0	68,019	0	0	3,622	0	1	0
定額運用基金への繰出支	56	0	0	0	0	0	0	0	56	0	56	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	32,531	0	0	0	0	0	0	0	32,531	△ 30,808	1,723	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	2,011,684	72,986	5,442	78,428	22,000	0	0	22,000	2,112,112	0	2,112,112	460,919	0	26,325	0	22,103	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業部支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	368,552	0	0	0	0	0	0	0	368,552	0	368,552	0	0	0	0	0	6,483
支出合計	2,473,475	72,986	5,442	78,428	22,029	0	56,758	78,787	2,630,690	△ 30,808	2,599,882	469,716	0	29,947	0	22,104	6,483
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	12,305	0	0	0	0	0	0	0	12,305	0	12,305	4,096	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	45,900	0	0	0	0	0	0	0	45,900	0	45,900	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	11,881	0	0	0	0	0	0	0	11,881	0	11,881	0	0	0	0	0	0
収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	5,442	5,442	22,000	0	22,000	27,442	△ 27,442	0	0	0	0	0	0	3,500	0
その他収入	57,710	0	0	0	0	0	0	0	57,710	0	57,710	0	0	6	0	1	0
収入合計	127,796	0	5,442	5,442	22,000	0	22,000	155,238	△ 27,442	127,796	4,096	6	0	1	3,500	0	0
投資・財務的収支額	△ 2,345,679	△ 72,986	0	△ 72,986	△ 29	0	△ 56,758	△ 56,787	△ 2,475,452	3,366	△ 2,472,086	△ 455,620	0	△ 29,941	△ 22,103	△ 2,983	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 122,803	105,105	54	105,159	74,447	1,550	22,598	98,595	80,951	72,290	153,241	20,960	2,357	24,006	5,940	△ 607	3,410
期首資金残高	4,052,883	355,345	227	355,572	418,987	7,206	42,061	468,254	4,876,709	0	4,876,709	200,107	13,740	98,879	5,568	795	13,928
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	263	△ 478	△ 9,224	△ 360	8	△ 5
期末資金残高	3,930,080	460,450	281	460,731	493,434	8,756	64,659	566,849	4,957,660	72,290	5,029,950	221,330	15,619	113			

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								(合計)	(合計)	第三セクター等	(単体合計)	(相殺消去等)	純計
	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市 学校組合	御前崎市牧之原市 中学校組合	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方滞納 整理機構	大井上水道企業 団	吉田町牧之原市 広域施設組合						
[経常的収支の部]														
人件費	13,877	83,143	2,642	950	1,921	1,643	23,905	304,404	598,211	0	0	3,826,817	0	3,826,817
物件費	21,528	54,536	48,214	31	30,693	1,359	19,775	499,590	1,186,003	0	0	3,573,889	△ 66,524	3,507,365
社会保険給付	24	983	844	8	4,437,681	0	0	4,168	4,445,009	0	0	13,618,134	0	13,618,134
補助金等	815	1,829	2,133	0	6,064	446	0	10,063	316,896	0	0	5,981,003	△ 3,328,145	2,652,858
支払利息	2,695	1,417	2,360	0	0	0	3,360	1,947	187,927	0	0	576,322	0	576,322
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,031	0	2,031
その他支出	23,216	2,261	1,179	0	12,281	0	3,036	113,496	206,922	0	0	464,122	△ 6,988	457,136
支出合計	62,155	144,169	57,372	989	4,488,640	3,448	60,076	933,670	6,940,968	0	0	28,042,318	△ 3,401,655	24,640,663
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,714,339	0	7,714,339
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,710,303	0	2,710,303
国県補助金等	0	1,287	34	0	1,835,088	0	0	352	1,860,587	0	0	6,798,020	0	6,798,020
検用料・手数料	44	109	130	0	0	0	0	44,344	83,632	0	0	385,142	0	385,142
分府金・負担金・寄附金	122,981	134,891	84,673	641	2,705,284	3,148	0	819,292	4,704,799	0	0	7,821,690	△ 2,669,622	5,152,068
程除料	0	0	0	0	0	0	0	0	34,383	0	0	2,630,699	0	2,630,699
事業収入	0	0	0	0	0	0	107,809	0	159,420	0	0	1,135,770	0	1,135,770
雑収入	884	13,723	368	354	8,518	74	401	137,084	181,912	0	0	431,357	0	431,357
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	952,400	0	952,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	6,418	0	0	27,549	0	0	14,789	56,628	0	0	168,439	0	168,439
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	160	0	475,912	0	0	475,912	△ 475,912	0
その他収入	0	△ 6,418	0	235	115	3	21	101,773	0	0	0	1,101,970	0	1,101,970
収入合計	123,919	150,010	85,205	1,230	4,576,554	3,225	108,370	1,015,882	7,659,025	0	0	32,326,040	△ 3,165,534	29,160,506
経常的収支額	61,764	5,841	27,833	241	87,914	△ 223	58,294	82,212	718,057	0	0	4,283,722	236,121	4,519,843
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	0	6,919	22,348	0	0	0	52,504	6,581	149,251	0	0	2,672,398	6,483	2,678,881
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	726,739	0	726,739
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	6,919	22,348	0	0	0	52,504	6,581	149,251	0	0	3,399,137	6,483	3,405,620
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	233	1,856	0	0	0	755,400	0	755,400
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,284,900	0	1,284,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,474	0	7,474
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	233,569	0	0	233,569	△ 233,569	0
その他収入	0	6,419	0	0	0	0	1,715	0	17,996	0	0	282,026	△ 2,552	279,474
収入合計	0	6,419	0	0	0	0	1,948	1,623	253,421	0	0	2,562,968	△ 236,121	2,326,848
公共資産整備収支額	0	△ 500	△ 22,348	0	0	0	△ 50,556	△ 4,958	104,170	0	0	△ 836,168	△ 242,604	△ 1,078,772
[投資・財務的収支の部]														
投資及び貸出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,420	△ 3,500	45,920
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,797	0	0	8,797	0	8,797
基金積立額	3,216	6	244	533	25,850	276	0	4,227	37,975	0	0	105,994	△ 276	105,718
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	0	56
他会計等への償費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,723	0	1,723
地方債償還額	54,836	8,411	5,080	0	0	0	7,384	75,580	660,638	0	0	2,772,750	0	2,772,750
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業総支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	6,483	0	0	375,035	△ 6,483	368,552
支出合計	58,052	8,417	5,324	533	25,850	276	7,384	79,807	713,893	0	0	3,313,775	△ 10,259	3,303,516
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,096	0	0	16,401	0	16,401
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,900	0	45,900
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,881	0	11,881
収益事業総収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	3,500	0	0	3,500	△ 3,500	0
その他収入	6	6	244	0	0	0	0	0	263	0	0	57,973	0	57,973
収入合計	6	6	244	0	0	0	0	0	7,859	0	0	135,655	△ 3,500	132,155
投資・財務的収支額	△ 58,046	△ 8,411	△ 5,080	△ 533	△ 25,850	△ 276	△ 7,384	△ 79,807	△ 706,034	0	0	△ 3,178,120	6,759	△ 3,171,361
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,718	△ 3,070	405	△ 292	62,064	△ 499	354	△ 2,553	116,193	0	0	269,434	276	269,710
期首資金残高	3,563	10,731	2,607	1,100	48,202	942	186,657	36,870	623,689	0	0	5,500,398	446	5,500,844
経費負担割合変更に伴う差額	201	104	12	35	△ 345	△ 390	0	△ 420	△ 10,599	0	0	△ 10,599	0	△ 10,599
期末資金残高	7,482	7,765	3,024	843	109,921	53	187,011	33,897	729,283	0	0	5,759,233	722	5,759,955